

計 算 書 類

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

第 5 期

自 2024年7月1日
至 2025年6月30日

日本社宅サービス株式会社

貸借対照表

2025年6月30日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,142,516	流動負債	1,338,518
現金及び預金	484,174	未払金	269,583
売掛金	91,628	未払費用	23,492
営業立替金	1,416,549	未払法人税等	11,283
仕掛品	4,174	未払消費税等	76,080
貯蔵品	5,572	営業預り金	888,296
前払費用	63,029	預り金	39,939
未収入金	60,689	契約負債	8,889
未収還付法人税等	10,839	賞与引当金	20,953
その他	7,373	負債合計	1,338,518
貸倒引当金	△ 1,516		
固定資産	323,173		
有形固定資産	74,529		
建物	41,817		
工具器具備品	32,712		
無形固定資産	110,885		
ソフトウェア	107,918		
ソフトウェア仮勘定	150		
商標権	2,166		
商標権仮勘定	650		
投資その他の資産	137,758		
敷金	8,373		
保証金	120,638		
繰延税金資産	8,746		
資産合計	2,465,689		
		純資産の部	
		株主資本	1,127,170
		資本金	450,000
		資本剰余金	450,000
		利益剰余金	227,170
		繰越利益剰余金	227,170
		(うち当期純利益)	(226,253)
		純資産合計	1,127,170
		負債・純資産合計	2,465,689

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

① 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
2007年3月31日以降に取得したものは定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業は、主に社宅管理事務代行のサービスであり、社宅に関わる賃貸借契約、賃料等の支払い業務、解約時の精算業務等を行っております。社宅マネジメント事業における履行義務は、主として、それらの役務を提供した時点において充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	90,000	—	—	90,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年9月9日 定時株主総会	普通株式	494,100	5,490	2024年6月30日	2024年9月9日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年9月8日 定時株主総会	普通株式	225,900	利益剰余金	2,510	2025年6月30日	2025年9月8日